

# 平成18年度第3四半期決算について

〔 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成19年1月31日

# 目 次

## 平成18年度第3四半期決算の概要

[連結決算]	1
[個別決算]	2
生産及び販売の状況	3
連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

# 平成18年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

## 【連結決算】

平成18年度第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調なことなどから設備投資が引き続き増加を続けたことや、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。特に中部地域においては、この傾向が顕著でした。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+451億円）したことに加え、その他事業においてもガス事業の販売量の増加などにより売上が増加（+225億円）したことなどから、前年同期に比べ730億円増加し1兆6,216億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加（燃料費差引後+227億円）、人件費の減少（+398億円）、減価償却費の減少（+237億円）、支払利息の減少などの収支向上要因はあったものの、燃料価格の上昇（1,083億円）、浜岡原子力発電所5号機の停止などによる原子力発電量の減少（449億円）などの影響から前年同期に比べ481億円減少し1,339億円となりました。

### [18年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高（4.7%増）は、16年度第3四半期（2.6%増）以来2年ぶりの増収
- ・ 経常利益（26.5%減）は、17年度第3四半期（23.9%減）に続き2年連続の減益
- ・ 第3四半期連結決算を実施した15年度第3四半期以来初の増収減益

## 1. 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,621,607	( 4.7)	188,456	( 23.2)	133,901	( 26.5)	81,962	( 30.1)	104.82
18年3月期第3四半期	1,548,515	( 2.2)	245,458	( 23.0)	182,058	( 23.9)	117,257	( 3.1)	160.89
増 減	73,091		57,001		48,156		35,295		56.07
18年3月期	2,150,507		322,104		219,692		119,458		162.07

（注）（ ）内は、対前年同期増減率

## 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円
19年3月期第3四半期	5,577,027	1,730,870	30.8	2,199.38	3,079,878
18年3月期	5,741,876	1,659,313	28.9	2,121.40	3,175,034
増 減	164,848	71,556	1.9	77.98	95,155

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	279,081	117,310	143,648	83,270
18年3月期第3四半期	287,878	100,203	172,343	79,224
増 減	8,796	17,106	28,695	4,046
18年3月期	307,157	140,676	165,221	65,149

## 4. 連結対象会社数

（社）

項 目	19年3月期第3四半期 (A)	18年3月期 (B)	18年3月期第3四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	30	32	33	2	3
持分法適用会社	20	20	20	0	0
計	50	52	53	2	3

## 【個別決算】

### [18年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高(4.2%増)は、16年度第3四半期(2.6%増)以来2年ぶりの増収
- ・ 経常利益(27.6%減)は、17年度第3四半期(25.8%減)に続き2年連続の減益
- ・ 第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来初の増収減益

### 1. 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	1,558,810	(4.2)	178,742	(24.3)	125,680	(27.6)	78,853	(30.1)	100	.83
18年3月期第3四半期	1,495,567	(2.4)	236,183	(24.2)	173,601	(25.8)	112,873	(2.5)	154	.85
増減	63,242		57,440		47,921		34,020		54	.02
18年3月期	2,069,358		308,484		205,973		111,646		151	.70

(注)( )内は、対前年同期増減率

### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産		有利子負債	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	5,329,325		1,595,527		29.9	2,040	.33	3,010	.474
18年3月期	5,488,007		1,538,034		28.0	1,966	.27	3,101	.162
増減	158,682		57,492		1.9	74	.06	90	.688

# 生産及び販売の状況(9カ月通算)

## 〔電気事業〕

### 1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.4%増加し 985億kWhとなりました。

#### 〔規制対象需要〕

電灯需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことや、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから 0.3%増加し 248億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから 4.6%減少し 54億kWhとなりました。

#### 〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから 2.5%増加し 173億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから 4.3%増加し 510億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	248	247	1	0.3
	電 力	54	57	3	4.6
	計	302	304	2	0.6
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	173	169	4	2.5
	産 業 用 他	510	489	21	4.3
	計	683	658	25	3.8
合 計		985	962	23	2.4

### 2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 95.5%）ではありましたが、前第3四半期（出水率 78.9%）を上回り、前年同期比 17.6%増の 71億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、浜岡原子力発電所 5号機の停止などにより、前年同期比 47.1%減の 119億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比 15.7%増の 760億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	71 ( 95.5 )	61 ( 78.9 )	10 ( 16.6 )	17.6
	火 力	760	657	103	15.7
	原 子 力 (設備利用率)	119 ( 36.1 )	225 ( 68.2 )	106 ( 32.1 )	47.1
融 通		34	23	11	48.3
他 社 受 電		100	98	2	2.2
揚 水 用		13	12	1	15.1
合 計		1,071	1,052	19	1.9

# 連結収支の概要（9カ月通算）

## 1．営業収支

### （1）電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 505億円増加し 1兆 5,348億円となりました。

費用面では、退職給与金の減少などによる人件費の減少や減価償却費の減少はありましたが、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 1,130億円増加し 1兆 3,543億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 625億円減少し 1,804億円となりました。

### （2）その他事業

収益面では、ガス事業の販売量の増加に加え、建設業の売上も増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 225億円増加し 867億円となりました。

費用面では、ガス事業や建設業における売上増加に伴う原価の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ 170億円増加し 787億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 55億円増加し 80億円となりました。

以上により、連結営業収支につきましては、売上高は、前年同期に比べ 730億円増加し 1兆 6,216億円、営業利益は、前年同期に比べ 570億円減少し 1,884億円となりました。

## 2．経常利益

営業外収益につきましては、受取利息が増加したことなどから、前年同期に比べ 52億円増加し 88億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 782億円増加し 1兆 6,304億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、金利の低下や借入の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ 36億円減少し 633億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,264億円増加し 1兆 4,965億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 481億円減少し 1,339億円となりました。

## 3．四半期純利益

当第3四半期は、濁水（出水率 95.5%）であったことから、濁水準備金を 22億円取崩しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 1,361億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 352億円減少し 819億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (A)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (B)	増 減		
				(A - B)	(A - B) / B	
経常収益	営業収益	電気事業	15,348	14,842	505	3.4
		その他事業	867	642	225	35.1
		計(売上高)	16,216	15,485	730	4.7
	営業外収益	受取配当金	15	11	4	43.5
		受取利息	34	6	28	429.9
		持分法投資利益	1	2	1	39.7
		その他	35	15	20	128.5
		計	88	36	52	144.1
		合計	16,304	15,521	782	5.0
	経常費用	営業費用	電気事業	13,543	12,413	1,130
その他事業			787	617	170	27.6
計			14,331	13,030	1,300	10.0
営業外費用		支払利息	526	606	80	13.3
		その他	107	63	44	69.8
		計	633	670	36	5.4
	合計	14,965	13,700	1,264	9.2	
(営業利益)	(電気事業)	( 1,804)	( 2,429)	( 625)	( 25.7)	
	(その他事業)	( 80)	( 24)	( 55)	( 221.5)	
	(計)	( 1,884)	( 2,454)	( 570)	( 23.2)	
経常利益		1,339	1,820	481	26.5	
渴水準備金		22	92	69	75.5	
税金等調整前四半期純利益		1,361	1,913	551	28.8	
法人税等		538	736	198	27.0	
少数株主利益		3	3	0	5.2	
四半期純利益		819	1,172	352	30.1	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

# 個別収支の概要（9カ月通算）

## 1. 収 益

### 〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が 451 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 526 億円増加し 1 兆 5,392 億円となりました。

### 〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業において、販売量が増加したことなどにより 109 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 106 億円増加し 195 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 632 億円増加し 1 兆 5,588 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 679 億円増加し 1 兆 5,662 億円となりました。

## 2. 費 用

### 〔電気事業営業費用〕

#### 人件費

数理計算上の差異の減少などにより退職給与金が 386 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 398 億円減少しました。

#### 燃料費

燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇および浜岡原子力発電所 5 号機の停止などによる火力発電量の増加により火力燃料費が 1,612 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,565 億円増加しました。

#### 購入電力料・託送料等

他電力会社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 207 億円増加しました。

#### 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 212 億円増加しました。

#### 減価償却費

大規模な設備の竣工がなかったことなどから、前年同期に比べ 237 億円減少しました。

#### 公租公課

販売電力量の増加により電源開発促進税が 9 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 18 億円増加しました。

#### その他費用

委託費が減少したことなどから、前年同期に比べ 192 億円減少しました。

以上の結果、電気事業営業費用は、前年同期に比べ 1,175 億円増加し 1 兆 3,651 億円となりました。

### 〔附帯事業営業費用〕

売上増加に伴う原価の増加などによりガス供給事業が 64 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 31 億円増加し 149 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,206 億円増加の 1 兆 3,800 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 574 億円減少の 1,787 億円となりました。

### 〔営業外費用〕

金利の低下や借入の減少などにより支払利息が 78 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 48 億円減少し 604 億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前年同期に比べ 1,158 億円増加し 1 兆 4,405 億円となりました。

## 3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 479 億円減少し 1,256 億円（前年同期比 27.6% 減）となりました。

当第 3 四半期は、濁水（出水率 95.5%）であったことから、濁水準備金を 22 億円取崩しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 340 億円減少し 788 億円となりました。



## 個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (A)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (B)	増 減		構 成 比	
				(A - B)	(A-B)/B	当第3四半期	前第3四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	15,084	14,632	451	3.1	96.3	97.7
	販売電力料・託送収益等	154	93	61	66.3	1.0	0.6
	そ の 他 収 益	152	140	12	9.1	1.0	0.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	15,392	14,865	526	3.5	98.3	99.2
	附 帯 事 業 営 業 収 益	195	89	106	118.0	1.2	0.6
	[営業収益計(売上高)]	[15,588]	[14,955]	[632]	[4.2]	[99.5]	[99.8]
	営 業 外 収 益	74	27	46	171.6	0.5	0.2
合 計	15,662	14,982	679	4.5	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	1,047	1,445	398	27.6	7.3	10.9
	燃 料 費	4,966	3,401	1,565	46.0	34.5	25.7
	購入電力料・託送料等	1,380	1,172	207	17.7	9.6	8.9
	修 繕 費	1,372	1,160	212	18.3	9.5	8.8
	減 価 償 却 費	2,245	2,483	237	9.6	15.6	18.7
	公 租 公 課	1,025	1,007	18	1.8	7.1	7.6
	そ の 他 費 用	1,612	1,804	192	10.6	11.2	13.6
	電 気 事 業 営 業 費 用	13,651	12,476	1,175	9.4	94.8	94.2
	附 帯 事 業 営 業 費 用	149	117	31	26.8	1.0	0.9
	[営業費用計]	[13,800]	[12,593]	[1,206]	[9.6]	[95.8]	[95.1]
[営業利益]	[1,787]	[2,361]	[574]	[24.3]	-	-	
支 払 利 息	514	592	78	13.2	3.6	4.5	
そ の 他 費 用	90	60	29	49.1	0.6	0.4	
営 業 外 費 用	604	653	48	7.4	4.2	4.9	
合 計	14,405	13,246	1,158	8.7	100.0	100.0	
経 常 利 益	1,256	1,736	479	27.6			
渴 水 準 備 金	22	92	69	75.5			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,279	1,828	549	30.0			
法 人 税 等	490	699	208	29.9			
四 半 期 純 利 益	788	1,128	340	30.1			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	当第3四半期	前第3四半期
C I F 価 格： 原 油 ( \$ / b )	6 5 . 7	5 4 . 5
L N G ( \$ / b )	4 5 . 7	3 7 . 7
石 炭 ( \$ / t )	6 0 . 3	6 1 . 3
為替レート(インターバンク)(円/\$)	1 1 6	1 1 2

(注)当第3四半期のC I F 価格は速報値

## 業 績 の 見 通 し

電気事業における平成18年度の販売電力量は、前期比1.8%増の1,329億kWh程度と想定しております。  
 なお、浜岡原子力発電所5号機につきましては、平成19年2月中旬に発電が再開できたものとして算定しております。

平成18年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加に加え、人件費や減価償却費、支払利息の減少などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇や浜岡原子力発電所5号機の停止の影響などによる燃料費の増加などが見込まれることから、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

### [連結決算業績見通し]

< 18年度連結決算の特徴 >

- ・売上高(2.5%増)は、16年度(1.5%増)、17年度(0.8%増)に続き3年連続の増収
- ・経常利益(34%減)は、14年度(2.8%減)以来4年ぶりの減益
- ・8年度(売上高2.9%増、経常利益16.9%減)以来10年ぶりの増収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	22,050億円 (2.5%)	21,505億円 (0.8%)
営業利益	2,200億円 (32%)	3,221億円 (5.9%)
経常利益	1,450億円 (34%)	2,196億円 (12.6%)
当期純利益	880億円 (26%)	1,194億円 (30.9%)

(注)( )内は、対前年増減率

### [個別決算業績見通し]

< 18年度個別決算の特徴 >

- ・売上高(2.4%増)は、16年度(1.4%増)、17年度(0.9%増)に続き3年連続の増収
- ・経常利益(34%減)は、10年度(8.0%減)以来8年ぶりの減益
- ・8年度(売上高2.5%増、経常利益19.2%減)以来10年ぶりの増収減益

	18年度予想	17年度実績
売上高	21,200億円 (2.4%)	20,693億円 (0.9%)
営業利益	2,100億円 (32%)	3,084億円 (6.7%)
経常利益	1,350億円 (34%)	2,059億円 (11.1%)
当期純利益	830億円 (26%)	1,116億円 (23.0%)

(注)( )内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		18年度予想 (A)	17年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	351	353	2	0.6
	電 力	75	79	4	4.4
	計	426	432	6	1.3
自 由 化 需 要	業 務 用	230	225	5	2.0
	産 業 用 他	673	649	24	3.7
	計	903	874	29	3.3
合 計		1,329	1,306	23	1.8

[その他の主要諸元]

項 目	18年度予想	17年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	64程度	55.8
為 替 レ ー ト ( イン タ ー バ ン ク ) ( 円 / \$ )	117程度	113
原 子 力 利 用 率 (%)	40程度	63.1

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	18年度
販 売 電 力 量	1%	50
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$ / b	75
石 炭 C I F 価 格	1 \$ / t	11
為 替 レ ー ト	1円 / \$	50
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	27
出 水 率	1%	8
金 利	1%	55

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格に連動しているものの、その影響は限定的であることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。